

実施日	視察先	視 察 項 目	備考
5月11日	北海道 函館市	・行財政改革プラン2012	
5月12日	青森県 青森市	・青森市総合戦略	
5月13日	青森県 弘前市	・津軽地域4消防本部の広域化について	

視察先	項 目	調査内容
函館市	行財政改革 プラン20 12について	<p>函館市において、行財政改革プラン2012の策定に至った経緯や特徴について調査を行った。</p> <p>函館市の人口は昭和55年をピークに減少傾向にあり、この30年で約6万6千人減少している。</p> <p>働き手の減少による税収の減少、人口減少による地方交付税の減少、社会保障関係経費の増大など、平成9年以降は毎年財源不足が生じ、基金の取り崩しや退職手当債に依存した赤字体質の財政構造となっていたことが背景にある。</p> <p>プランの概要は、職員数の削減を柱とした行財政改革から事業の見直しも含めた総合的な対策で、計画期間を平成24年度から平成28年度までの5年間としている。</p> <p>対象範囲は一般会計及び特別会計とし、目標を「基金の取り崩しなどに依存しない財政運営を確立すること」としている。</p> <p>具体的に取り組んだ項目は以下の通りであるが、特徴としては一つとして、市役所の意識改革、二つとして選択と集中による</p>

		<p>財政改革にある。</p> <p>具体項目で言うと意思形成過程の責任の所在化の明確化を進めるため、内部仕分けや会議要旨、外部団体との交渉概要の公表を項目に加え、情報の見える化や共有を図っていること。また、選択と集中による財政改革の取り組み項目として、反対意見も予測される具体項目が明記されていることが特徴であるとも言える。</p> <p>例えば消防組織の見直し、学校の統廃合、海水浴場やスケート場のあり方、補助金の見直しや施設統合などがその一例である。</p> <p>これまでの取り組みの成果としては、財政状況などの職員説明会の開催、保育園の民営化、給食調理業務委託の拡大、中学校3校を1校に統合したこと、海水浴場の廃止、社会福祉施設整備補助金の廃止などが実施されている。</p> <p>28年度当初予算を24年度予算と比較して、目標額には到達しなかったものの、14億円余りの効果があり、今年度は基金を取り崩さずに予算を編成できたとのことで、現在は新たなプラン策定に向けて動いているとのことである。</p>
	<p>青森市総合戦略について</p>	<p>青森市では青森市総合戦略について、その策定の経緯や主な取り組み、成果、今後の課題などについて調査を行った。</p> <p>青森市は平成17年に合併で人口が30万人を超える都市となったが、現在は約29万人と減少傾向となっている。</p> <p>今回の調査項目である地方版人口ビジョ</p>

		<p>ン・総合戦略は、国から自治体に策定が求められているが、青森市では以前より、「青森市成長戦略本部」を設置し、調査・研究を進めていたとのこと。</p> <p>策定に当たった組織体制としては、市長・部長からなる「成長戦略本部」の下に、研究テーマの調査、研究、対応策の方向性を検討する「成長戦略研究センター」を設け、その取りまとめや方向性を事業化する機関として「庁内ワーキング」を設置しているとのことである。</p> <p>策定に当たっては、専門的な計算などが必要になるので、通常は「シンクタンクなどに委託することが多い」とのことだが、青森市では、庁内で公募した若手職員も参加し、その活動をバックアップする目的で外部の専門員をアドバイザーとして加え、作業が行われたことが特徴的である。</p> <p>人口ビジョンの対象期間は平成112年まで。総合戦略は平成27年度から平成31年度までの5年間を期間としている。</p> <p>推計によると、青森市は平成57年には20万人を、平成97年には10万人、平成112年には約7万5千人まで減少していくと予測されている。</p> <p>そこで、総合戦略では3分野8つの基本目標、44の施策を設定し、「人口増加」ではなく、「人口を維持する」ことに主眼を置いて目標を立てている。平成87年以降の人口を約18万5千人で安定することが目標となっている。</p> <p>主な内容としては、社会減対策として総</p>
--	--	---

		<p>人口一人当たりの所得を270万円とする「移住・定住を支える青森市ならではのしごとづくり」、青森市に住み続けたい人の割合を70%とする「ふるさと青森市への誇りと愛着を持つ人材育成」、自然減対策として、合計特殊出生率の目標を1.53とする「結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり」、人口減少社会への適応策として、町会加入率71.6%維持を目標とする「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備」、住民の住みやすさの評価の目標を65%とする「安全・安心で快適な魅力あるまちづくり」などが挙げられている。</p>
弘前市	津軽地域4消防本部の広域化について	<p>平成25年に弘前市を含め、8市町村の消防本部が統合し、消防の広域化を実施している。消防の広域化後の実態と統合の課題について調査を行った。</p> <p>広域化は、平成18年の法改正により、平成20年に県の消防広域化推進計画が策定されたことに基づき、平成22年8月には津軽地域消防広域化推進協議会を設置し、下部組織として幹事会、専門部会、分科会を設け協議が行われた。</p> <p>その後、津軽地域消防広域化運営計画を策定し、34項目の協議事項を提示。さらに細分化し、123もの項目について協議を重ね、平成25年に発足している。</p> <p>広域化の効果については、例えば「市町村の垣根なく、最寄りの署から出動するので、到着時間が短縮された」、「消防団員へもメールで通知されるため、消防団の初動</p>

	<p>体制が充実するなどの効果が現れている」, 「8市町村で経費を負担することで運営経費の削減ができ, 整備事業に有利な緊急防災・減災事業債を活用できる」, 「4消防本部が1つになったことで本部の余剰要員を現場活動要員に増強できたことで, 長期研修の派遣が可能になった」, 「高機能消防指令センター整備経費の削減や車両整備などの補助金, 起債など有利な財源を活用できた」などの効果が挙げられている。</p> <p>なお, 統合に伴う庁舎の看板の変更や車両の名称のペイント変更, 被服の統一などイニシャルコストの2分の1が国から補助されているとのこと。</p> <p>一方, 課題としては広域化を契機に消防団事務を関係市町村の部局へ移管したことで, 団員, 市町村職員に少し混乱があり, 両者の顔の見える関係づくりが必要と感じていること。また, 統合時に5年を目途に見直しをすることとしている負担金の按分方法, 署所の配置人員, 定数条例等の協議があるとのこと。</p> <p>そのほか老朽化した署所の適正移設, 建てかえや署所の統合も検討していくとのことであった。</p>
--	--